

- 問1 1868年から始まった戊辰戦争において、旧幕府軍が最終的な拠点として立てこもり、最後の激戦地となった北海道函館市にある星形の城郭を何といますか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 鶴ヶ城 (若松城) 2. 大阪城 3. 五稜郭 4. 江戸城
-
- 問2 1871年に欧米へ派遣された岩倉使節団の目的の一つとして、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正に向けた予備交渉がありました。この使節団を率いた特命全権大使と、同行した女子留学生のうち最年少で、後に女子英学塾 (現在の津田塾大学) を創立して女子教育に貢献した人物の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 岩倉具視 と 樋口一葉 2. 岩倉具視 と 津田梅子 3. 福沢諭吉 と 津田梅子 4. 福沢諭吉 と 樋口一葉
-
- 問3 1877年、明治政府の進める近代化政策によって特権を失った士族たちが、鹿児島県を中心に起こした士族による最大規模かつ最後の反乱を何といますか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 佐賀の乱 2. 西南戦争 3. 戊辰戦争 4. 秋月の乱
-
- 問4 明治政府が実施した地租改正において、それまでの江戸時代の年貢の納め方と比較して、税の基準と納入方法がどのように変更されたか、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 収穫高を基準とし、現金で納めるように変更された。 2. 収穫高を基準とし、米で納めるように変更された。 3. 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。 4. 土地の面積を基準とし、米で納めるように変更された。
-
- 問5 明治初期、新政府は近代国家への転換を目指して四民平等の政策を進めましたが、これによりそれまでの特権を奪われた士族 (旧武士) の不満が高まりました。政府が士族に対して行った、身分上の特権や経済的特権を廃止した政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 廃藩置県の撤回と苗字の禁止 2. 帯刀禁止と家禄の廃止 3. 徴兵令の廃止と地租の軽減 4. 版籍奉還の拒否と藩札の流通
-
- 問6 1862年に新渡戸稲造が生まれた盛岡藩を含む東北地方なども舞台となり、1860年代後半に旧幕府軍と新政府軍の間で行われた内戦の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
1. 戊辰戦争 2. 応仁の乱 3. 西南戦争 4. 壬申の乱
-
- 問7 明治時代に発行された土地の所有権を証明する「地券」という資料には、土地の所有者のほか、納税に関するきまりが記されていました。この改革において、政府が税を「収穫高」ではなく「地価」に基づいて徴収することにした主な目的として正しいものを選びなさい。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 海外への輸出を促進するため、米以外の農作物の生産を強制するため。 2. 作物の豊凶にかかわらず、政府が一定の税収を確実に確保できるようにするため。 3. 農民の負担を大幅に減らし、自由に作物を栽培できるようにするため。 4. 土地の私有を禁止し、すべての土地を国営化して管理しやすくするため。
-
- 問8 明治政府の体制整備に関する略年表において、1873年に設置された内務省の初代長官 (内務卿) に就任し、地租改正や殖産興業の推進、警察制度の整備などを通じて近代国家の基盤を築いた薩摩藩出身の人物は誰ですか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 木戸孝允 2. 西郷隆盛 3. 大久保利通 4. 伊藤博文
-
- 問9 明治政府が1873年から実施した地租改正において、税を納める方法と基準はどのように定められましたか。当時の状況を説明した次の文のうち、正しいものを選んでください。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 土地の所有者が、収穫高の3%を米で納税する仕組み 2. 土地の耕作者が、地価の3%を米で納税する仕組み 3. 土地の耕作者が、収穫高の3%を現金で納税する仕組み 4. 土地の所有者が、地価の3%を現金で納税する仕組み
-
- 問10 明治新政府が、それまでの太陰太陽暦を廃止して太陽暦を採用した背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
1. 藩ごとに異なっていた独自の暦を統一することで、中央集権的な軍事動員を容易にするため 2. 古くから伝わる干支や暦の習慣を全国一律に禁止し、キリスト教を国教化するため 3. 農業生産を向上させるために、月の満ち欠けに基づいた農作業の伝統を保護するため 4. 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため
-
- 問11 明治政府が実施した地租改正の仕組みについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 土地の所有者が、その土地の価格 (地価) の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。 2. 土地の所有者が、収穫高を基準として算出された金額を、物価の変動に合わせて現金で納める。 3. 土地の耕作者が、その年の収穫高の3%を、地券の交付を受けた後に米で納める。 4. 土地の耕作者が、地価の3%に相当する額を、政府の指示に従って米または現金で選択して納める。
-
- 問12 フランス革命後の混乱を收拾し、1804年に国民投票によって「皇帝」の地位に就いたナポレオンが制定した法典について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 絶対王政を復活させるために、国王が持つ絶対的な権限を成文化し、国民が国家に従属することを義務付けた。 2. 行政の長である「首相」の権限を強化し、議会を通さずに人権を制限できるような仕組みをヨーロッパ全土に広めた。 3. 私有財産の不可侵や法の下での平等などを明文化し、近代市民社会の法的な基礎を確立することで各国の民法に大きな影響を与えた。 4. 国家が個人の生活に積極的に介入し、失業者や高齢者の生活を保障する「社会権」の考え方を世界で初めて法的に確立した。
-
- 問13 津田梅子ら女子留学生が同行した岩倉使節団の派遣について、その目的や背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)
1. 大正デモクラシーの風潮の中で、普通選挙法の制定に向けた欧米の選挙制度を調査すること 2. 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること 3. 鎖国体制を維持するために、外国船を撃退するための軍事技術を秘密裏に導入すること 4. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約を締結し、領土問題を解決すること
-
- 問14 1873年に始まった地租改正は、それまでの収穫高に応じた年貢に代わり、地価を基準に一定の税率を現金で納税させるものでした。しかし、この改革は農民にとって非常に重い負担であったため、各地で激しい反対一揆が起こりました。こうした情勢を受け、明治政府が1877年に実施した具体的な措置として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 年貢の割合を江戸時代のような「四公六民」に固定した 2. 課税の基準を地価から再び収穫高 (作物の量) に戻した 3. 農民が民間から借りていた借金をすべて政府が肩代わりした 4. 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた

答え合わせ・解説

問1	答え 3 五稜郭	戊辰戦争は1868年の鳥羽・伏見の戦いに始まり、東北での戦いを経て、1869年に北海道の函館にある五稜郭で旧幕府軍が降伏するまで続けました。五稜郭は西洋の築城技術を取り入れた星形の城郭で、幕末に北方警備の拠点として造られたものです。
問2	答え 2 岩倉具視 と 津田梅子	明治政府は、欧米の進んだ制度の視察や不平等条約の改正を目的として、岩倉具視を特命全権大使とする使節団を派遣しました。この使節団には、将来の日本の近代化を担う人材を育成するために女子留学生も同行しており、その中には当時わずか6歳であった津田梅子が含まれていました。彼女は帰国後、日本の女子高等教育の先駆けとなる女子英学塾を創立しました。
問3	答え 2 西南戦争	明治政府の徴兵令や秩禄処分によって特権を奪われた士族たちの不満が爆発し、西郷隆盛を担ぎ上げて起こした武力反乱です。この戦いで政府軍が勝利したことにより、武力による政府への抵抗は終わりを迎えました。
問4	答え 3 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は「収穫高」に応じた「物納（米など）」であったため、豊作や凶作によって政府の収入が変動していましたが、土地の所有者に「地価」に応じた「現金」を納めさせる仕組みに改めることで、天候に左右されない安定した財政基盤を確立しようとしてしました。
問5	答え 2 帯刀禁止と家禄の廃止	明治政府は、江戸時代まで武士が持っていた特権を順次廃止しました。1876年には廃刀令によって帯刀禁止（サーベル着用の警察官・軍人以外）が命じられ、さらに家禄（政府から支給されていた給与）を廃止する秩禄処分が断行されました。これにより士族は精神的な誇りと経済的な基盤を同時に失うこととなりました。
問6	答え 1 戊辰戦争	徳川慶喜による大政奉還の後、王政復古の大号令によって成立した新政府と、それに対抗する旧幕府の勢力が政権の主導権をめぐって戦いました。1868年の鳥羽・伏見の戦いに始まり、東北地方での激しい戦闘を経て、1869年の函館・五稜郭の戦いまで続いた一連の戦いを指します。
問7	答え 2 作物の豊凶にかかわらず、政府が一定の税収を確実に確保できるようにするため。	江戸時代の年貢制度では、凶作の年に政府の収入が激減するという不安定さがありました。地租改正により、土地の価値（地価）に対して一定の税率（当初は3%）をかける仕組みを導入したことで、収穫量に関係なく政府は毎年決まった額の現金を確保できるようになり、近代国家としての予算編成が可能になりました。
問8	答え 3 大久保利通	岩倉使節団の一員として欧米を視察した際、諸国の近代化の状況を目の当たりにしたこの人物は、帰国後に内務省を新設しました。内務卿として強大な権限を握り、富国強兵に向けた内政改革を主導しました。同じ維新の三傑である木戸孝允は文部卿などを務め、西郷隆盛は征韓論に敗れ下野しています。
問9	答え 4 土地の所有者が、地価の3%を現金で納税する仕組み	明治政府は、天候によって左右される収穫高ではなく、土地の価値である「地価」を基準に税率を定めました。また、豊凶に関わらず一定の税収を確保し、国家予算を安定させるために、従来の物納（米）から「現金」による納税へと変更しました。この時、納税の義務を負ったのは、地券を発行された土地の所有者です。
問10	答え 4 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため	明治維新期の改革は、欧米の先進的な制度を取り入れることで日本が近代国家であることを内外に示し、不平等条約の改正などを有利に進める狙いがありました。暦の改正は「文明開化」の象徴的な出来事の一つであり、国際的な基準に合わせることで外交や貿易、交通の利便性を高める目的がありました。また、当時の政府にとっては、旧暦のままでは必要だった「閏月（うるづき）」による余分な月給の支払いを回避できるという財政上の利点も背景にありました。
問11	答え 1 土地の所有者が、その土地の価格（地価）の3%を、豊凶に関わらず現金で納める。	明治政府は近代国家としての財政を安定させるため、1873年から地租改正を実施しました。それまでの「収穫高に応じた米での納付（年貢）」から、「地価を基準とした現金での納付（地租）」へと大きく転換しました。この際、政府は土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、納税の義務を耕作者ではなく土地の所有者に課しました。
問12	答え 3 私有財産の不可侵や法の下での平等などを明文化し、近代市民社会の法的な基礎を確立することで各国の民法に大きな影響を与えた。	ナポレオンは1804年にナポレオン法典（フランス民法典）を制定しました。この法典は、フランス革命で得られた成果である「法の下での平等」「信仰の自由」「私有財産の不可侵」といった原則を整理したものであり、フランス国内だけでなく、ナポレオンの遠征によってヨーロッパ各国の近代法整備に多大な影響を与えました。当時は国家からの干渉を排除する自由権的な性格が強く、社会権の確立は後の20世紀を待つことになります。
問13	答え 2 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること	岩倉使節団は、岩倉具視を全権大使とし、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった政府の有力者が参加した大規模な使節団でした。最大の目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉でしたが、当時の日本にはまだ近代的な法整備が整っていなかったため交渉は難航しました。一方で、欧米の政治、産業、教育などを直接視察したことは、その後の日本の近代化（文明開化）に極めて大きな影響を与えました。
問14	答え 4 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を地租として現金で徴収しようとしていましたが、これは江戸時代の年貢に匹敵する重い負担でした。各地で発生した地租改正反対一揆や、士族による反乱（士族没落の不満など）が重なる中、政府は農民の不満を和らげるために、1877年に税率を地価の2.5%へ引き下げる決断を下しました。

(2016年 山形県公立入試 類似)

- 香川県公立入試 類似)

- (2015年 岡山県公立入試 類似)

- (2014年 愛媛県公立入試 類似)

- (2024年 栃木県公立入試 類似)

- (2019年 愛媛県公立入試 類似)

- (2018年 山形県公立入試 類似)

- (2019年 愛媛県公立入試 類似)

- (2017年 群馬県公立入試 類似)

- 類似)

- (2018年 香川県公立入試 類似)

- (2022年 鹿児島県公立入試 類似)

- 大分県公立入試 類似)

答え合わせ・解説

問1	答え 1 殖産興業	明治政府は軍事力の強化と経済の発展を目指し、西洋の新しい技術や制度を取り入れることで日本を近代国家へと導こうとしました。富岡製糸場のような官営模範工場を建設したほか、鉄道の敷設や通信網の整備、鉱山の開発などを行うことで、民間産業の発展を促したのがこの政策の特徴です。
問2	答え 2 王政復古の大号令によって始まった戊辰戦争	江戸幕府が政権を返上した大政奉還のあと、薩摩藩や長州藩らを中心とする勢力は、天皇中心の政治に戻すことを宣言する「王政復古の大号令」を発しました。これにより新政府が成立しましたが、権力を失うことに反発した旧幕府軍との間で、1868年の鳥羽・伏見の戦いを皮切りに「戊辰戦争」と呼ばれる一連の内戦が引き起こされました。西南戦争は明治初期の士族による反乱であり、日清戦争は清との間で行われた対外戦争です。
問3	答え 4 官営工場	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力を養うために産業の育成（殖産興業）を目指しました。その中心的な役割を担ったのが、政府が直接経営し、近代的な技術を民間へ普及させるためのモデルケースとなったこれらの施設です。
問4	答え 3 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。	戊辰戦争は、京都での鳥羽・伏見の戦いを皮切りに、北陸、東北、そして北海道へと戦地が移り変わっていきました。この戦争を通じて、薩摩藩・長州藩を中心とする新政府軍が、旧幕府軍やそれに同調する諸藩を制圧し、明治維新を推し進める基盤を固めました。選択肢にある「鹿児島県の士族による反乱」は、明治時代中期に起こった西南戦争の説明です。
問5	答え 3 身分や男女の区別なく、すべての国民が等しく小学校教育を受けることを目指した。	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を建設するためには国民全体の知識水準を引き上げることが不可欠であると考え、1872年に「学制」を公布しました。これにより、それまでの身分制に基づいた教育ではなく、身分や男女の区別を廃した「国民皆学」の理念が掲げられ、すべての子供が小学校に通うことが義務付けられました。
問6	答え 3 課税の基準を収穫量から地価に変更し、地価の三パーセントを現金で納めるようにした。	明治政府は、近代国家の基礎を固めるために租税制度の抜本的な改革を行いました。それまでの年貢は米の収穫量を基準として米で納めていたため、天候による豊作・不作によって政府の収入が変動するという不安定さがありました。地租改正では、土地の価格である「地価」を基準に、その三パーセントを税率として「現金」で納めさせる仕組みに改められました。
問7	答え 1 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため	明治政府は、1869年の版籍奉還によって土地と人民を形式的に天皇に返還させましたが、実際には旧大名が知藩事として引き続き各地を統治しており、政府の支配力は不十分でした。そこで、藩を廃止して新たに中央政府から府知事や県令を派遣することで、政府が全国を直接統治できる仕組みを作り、中央集権国家の確立を目指しました。徴兵令や身分制度の改革（四民平等）も明治維新の重要な改革ですが、廃藩置県そのものの直接的な目的は、地方統治の仕組みを根本から変え、中央政府の権限を強めることにあります。
問8	答え 4 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。
問9	答え 1 福沢諭吉	幕末期に欧米への派遣団に加わった経験から『西洋事情』などを著し、西洋の政治や文化を日本に伝えました。個人の自由や独立こそが近代国家の基盤であると考えた啓蒙思想を広め、文明開化の風潮を牽引しました。
問10	答え 4 欧米の技術を導入することで、近代化（文明開化）の成果を国内外に示すため	明治政府は、日本が近代国家であることを世界に示すために、鉄道などの交通インフラの整備を急ぎました。1872年の鉄道開通は、人々の生活や意識が大きく変わる「文明開化」の象徴となりました。これにより、それまでの徒歩や馬による移動に代わり、機械による迅速な大量輸送が可能になるという社会の変革を具体的に示す狙いがありました。
問11	答え 4 西南戦争	明治新政府が行った秩禄処分（家禄の廃止）や廃刀令などの政策によって特権を失った不平士族たちが、新政府を去っていた西郷隆盛を首領として決起しました。この戦いは約半年間続きましたが、近代的な装備と訓練を受けた政府軍によって鎮圧されました。
問12	答え 1 徴兵令	明治政府は近代的な軍隊を組織するため、1873年に身分に関わらず20歳以上の男子に兵役の義務を課しました。この時期は岩倉使節団の派遣中であり、国内の体制を整えるための重要な改革の一つとして実施されました。他の選択肢のうち、王政復古の大号令は1867年、日米和親条約は1854年、大日本帝国憲法は1889年の出来事であり、時期が異なります。
問13	答え 4 四民平等が宣言されたものの、人々の間には依然として古い身分意識が残っており、近代国家にふさわしい個人の意識改革が必要だったから。	明治政府は四民平等の政策を打ち出しましたが、長年続いた封建社会の影響は強く、国民の意識を近代化させる必要がありました。福沢諭吉は、一人ひとりが学問を通じて知性を磨き、独立した精神を持つことが国家の独立にもつながる考え、啓蒙活動を行いました。この本がベストセラーとなったのは、新しい時代の生き方を模索していた当時の人々に強く響いたためです。

- 問1 明治時代初期、政府が近代化を推し進める中で、欧米の文化が盛んに取り入れられた結果、日本の伝統的な生活様式が大きく変化した現象を何と呼びますか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 和魂洋才 | 2. 殖産興業 | 3. 版籍奉還 | 4. 文明開化 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問2 1867年から1925年までの日本の近代化の過程を記した年表において、王政復古の重大号から戊辰戦争の発生へと至る一連の動きが見られます。この戊辰戦争が勃発した背景や経緯についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 新政府が徳川氏を政治から排除しようとしたことに旧幕府側が反発し、京都での武力衝突をきっかけに全国へ広がった。 | 2. 明治新政府の徴兵令に反対した士族たちが、西郷隆盛を担いで鹿児島で大規模な反乱を起こした。 | 3. 新政府が行った地租改正や学制の導入に対し、生活が苦しくなった農民たちが各地で暴動を起こした。 | 4. 旧幕府軍が天皇の権威を否定し、徳川慶喜を再び将軍とする新たな幕府を江戸に開こうとした。 |
|---|---|---|--|
- 問3 明治時代の初め、政府は欧米諸国に対抗できる強力な国家をつくるため、経済の発展を図る「殖産興業」と、国民に兵役の義務を課す「徴兵制」などを推し進めた。この一連の政策を表すスローガンとして適切なものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|---------|---------|
| 1. 文明開化 | 2. 五箇条の御誓文 | 3. 版籍奉還 | 4. 富国強兵 |
|---------|------------|---------|---------|
- 問4 北東アジアの地図上において、樺太島全体をロシア領とし、そこから北東に連なる島々である千島列島を日本領とすることで領土を交換した1875年の条約について、日本側がこの交渉を行った外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---------------------------------------|
| 1. ロシアとの間で不明確であった国境を画定させ、北方での紛争を未然に防ぐため | 2. 不平等条約の改正を有利に進めるために、ロシアと軍事同盟を結ぶ必要があったため | 3. 千島列島を拠点として、カムチャツカ半島への進出を国際的に認めさせるため | 4. 日清戦争に備えてロシアを味方につけるために、樺太の資源を譲渡するため |
|---|---|--|---------------------------------------|
- 問5 明治政府が地租改正において、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した最大の理由は何ですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|--|
| 1. 農民の税負担を大幅に減らし、自由な経済活動を促進するため。 | 2. 現金の流通を抑えることで、インフレーションを防止し物価を安定させるため。 | 3. 江戸時代の徴税制度をそのまま引き継ぐことで、農村の混乱を避けるため。 | 4. 豊作や不作などの天候に左右されず、政府が安定した収入を得られるようにするため。 |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|--|
- 問6 明治時代に発行された土地の所有権を証明する「地券」という資料には、土地の所有者のほか、納税に関するきまりが記されていました。この改革において、政府が税を「収穫高」ではなく「地価」に基づいて徴収することにした主な目的として正しいものを選びなさい。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 海外への輸出を促進するため、米以外の農作物の生産を強制するため。 | 2. 農民の負担を大幅に減らし、自由に作物を栽培できるようにするため。 | 3. 土地の私有を禁止し、すべての土地を国営化して管理しやすくするため。 | 4. 作物の豊凶にかかわらず、政府が一定の税収を確実に確保できるようにするため。 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問7 明治時代初期、群馬県に設立された官営模範工場では、多くの女性たちが並んで座り、機械を用いて生糸を紡ぐ作業に従事していました。この工場や当時の状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 民間企業が経営し、深夜営業を含む過酷な労働環境によって絹糸の輸出量を飛躍的に増大させた。 | 2. 日清戦争の賠償金をもって建設され、鉄鋼の国産化を実現することで日本の重工業の発展を支えた。 | 3. 周辺地域で大規模な鉱毒事件が発生し、田中正造がその被害を訴えて議会で政府の責任を追及した。 | 4. 全国から集まった士族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。 |
|---|--|--|---|
- 問8 1875年に明治政府がロシアとの間で締結した「樺太・千島交換条約」の内容について、北方の国境をどのように定めたか述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。 | 2. 樺太と千島列島の全域を日本の領土として確定させ、ロシアの南下を阻止した。 | 3. 日露和親条約の内容を継承し、樺太を日露両国民の混住の地として改めて定めた。 | 4. 樺太の南半分を日本領とし、得撫島より北の千島列島をロシア領とすることで国境を画定した。 |
|--|---|--|--|
- 問9 明治初期に行われた殖産興業政策の目的と、その具体的な進め方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 都市部における欧米風の生活様式の普及を最優先し、鉄道の数設や郵便制度の整備のみを産業振興の手段とした。 | 2. 外国からの製品輸入を制限するために高い関税をかけ、国内の農業生産を拡大させることで食料自給率の向上を目指した。 | 3. 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。 | 4. 江戸時代の封建的な仕組みを維持しながら、伝統的な家内制手工業を全国に普及させることで経済の安定を図った。 |
|--|--|---|---|
- 問10 1873年（明治6年）に実施された地租改正において、それまでの年貢（租税）の仕組みから大きく変更された点について、納税の基準と方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 基準をその年の収穫量である「石高」とし、納める方法を「現金」とした。 | 2. 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。 | 3. 基準をその年の収穫量である「石高」とし、納める方法を「米」とした。 | 4. 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「米」とした。 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
- 問11 明治政府が長期にわたって取り組んだ「条約改正」の具体的な内容として、不適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決めることができない状態を解消し、関税自主権を回復すること | 2. 外国人が日本で犯罪を犯した際、その国の領事が裁判を行う領事裁判権（治外法権）を撤廃すること | 3. 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること | 4. 幕末に結ばれた不平等な条件を改め、欧米諸国と対等な立場での国際関係を築くこと |
|---|--|---|---|
- 問12 明治6年の政変において、西郷隆盛や板垣退助らが主張した征韓論に対し、欧米視察から帰国した大久保利通らが強く反対した。その際の彼らの主張内容として最も適切なものはどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 武力を用いても朝鮮を開国させ、国威を示すべきである | 2. 対外戦争を行うよりも、国内の産業や制度を整備して国力を充実させるべきである | 3. 鎖国政策に戻り、外国との関わりを絶つことで国内の安定を図るべきである | 4. 朝鮮との国交よりも、清との軍事同盟の締結を急ぐべきである |
|------------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 文明開化	明治政府が「富国強兵」を掲げて進めた近代化政策の一つです。制度や技術の導入にとどまらず、人々の衣食住にわたる生活全般が西洋化されたことを指します。特に横浜や東京などの都市部を中心に、ザンギリ頭や洋装、レンガ造りの建物といった新しい風俗が広がりました。
問2	答え 1 新政府が徳川氏を政治から排除しようとしたことに旧幕府側が反発し、京都での武力衝突をきっかけに全国へ広がった。	王政復古の大号令によって成立した新政府は、徳川氏に対して官職の辞退や領地の返納を命じ、政治的な実権を奪おうとしました。これに激しく反発した旧幕府側の勢力が、1868年に京都の鳥羽・伏見で新政府軍と衝突したことで戊辰戦争が始まりました。戦いは東北、そして北海道の五稜郭へと移り、新政府が全国を統一するまで続きました。土族の反乱である西南戦争や、農民による一揆とは発生の目的や勢力図が異なります。
問3	答え 4 富国強兵	「国を富ませ、兵を強くする」という文字通りの意味を持つ、明治政府の主要なスローガンです。経済面での殖産興業と、軍事面での徴兵制がその中心的な政策でした。五箇条の御誓文は新政府の基本方針を示したものの、版籍奉還は土地と人民を朝廷に返還させた改革であり、政策の総称ではありません。
問4	答え 1 ロシアとの間で不明確であった国境を画定させ、北方での紛争を未然に防ぐため	江戸時代末期に結ばれた日露和親条約では、千島列島の境界は定められたものの、樺太については両国民の混住地（境界未定）とされていました。近代国家として中央集権化を進める明治政府にとって、領土の範囲を確定させることは急務であり、ロシアとの武力衝突のリスクを避けるために交換という形で解決を図りました。
問5	答え 4 豊作や不作などの天候に左右されず、政府が安定した収入を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動したため、政府の収入が天候に左右されて不安定でした。地租改正では、土地の価値である地価を固定し、それを基準に現金で納めさせることで、政府はあらかじめ決まった額の税收を確実に得ることができるようになりました。
問6	答え 4 作物の豊凶にかかわらず、政府が一定の税收を確実に確保できるようにするため。	江戸時代の年貢制度では、凶作の年に政府の収入が激減するという不安定さがありました。地租改正により、土地の価値（地価）に対して一定の税率（当初は3%）をかける仕組みを導入したことで、収穫量に関係なく政府は毎年決まった額の現金を確保できるようになり、近代国家としての予算編成が可能になりました。
問7	答え 4 全国から集まった土族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。	富岡製糸場は単なる生産施設ではなく、西洋の近代的な製糸技術を全国に広めるための「模範」としての役割を持っていました。そのため、全国から土族の娘などが工女として集められ、彼女たちが技術を習得して故郷に戻ることによって、日本の製糸業全体の近代化が進みました。他の選択肢は、八幡製鉄所や足尾銅山、民間の紡績業に関する記述です。
問8	答え 1 樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。	明治政府は、日本とロシアの国民が混住していた樺太（サハリン）での紛争を避けるため、国境を明確にする交渉を行いました。その結果、樺太の権益をすべてロシアに譲る代わりに、それまでロシア領であった得撫島（ウルップ島）以北の千島列島を日本領とすることで、北東アジアにおける領土の範囲を確定させました。
問9	答え 3 欧米の優れた技術を取り入れるためにお雇い外国人を招き、政府が自ら工場を建設・運営することで近代産業の育成を目指した。	当時の日本は資本や技術が不足していたため、政府が率先して多額の資金を投じ、西洋の技術者を「お雇い外国人」として招へいしました。こうして建設された官営模範工場で技術を蓄積し、後にこれらを民間に払い下げることで、日本の資本主義が発展する土台を作りました。
問10	答え 2 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。	江戸時代の年貢は、その年の収穫高に応じて米を納める「物納」が基本でしたが、明治政府は土地の所有者に地券を発行し、土地の価格（地価）を基準としてその3%を現金で納めさせる（金納）仕組みへと改めました。これにより、土地の所有権が法的に認められることにもなりました。
問11	答え 3 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	条約改正の主な柱は、領事裁判権（治外法権）の撤廃と関税自主権の回復です。これらは日本の主権を制限する不平等な内容であったため、明治政府はこれを解消して独立国家としての地位を固めることを目指しました。外国に外交権を委ねることは、条約改正の目的とは正反対の内容になります。
問12	答え 2 対外戦争を行うよりも、国内の産業や制度を整備して国力を充実させるべきである	大久保利通や岩倉具視らは、岩倉使節団として欧米諸国を視察し、その圧倒的な国力を目の当たりにしたため、対外的な武力行使よりも、まずは国内の政治・経済・教育などを整備し、国力を充実させること（内治）を最優先すべきだと考えた。

- 問1 明治政府が「文明開化」という社会現象を後押しし、急速な西洋化を進めた大きな目的は何ですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- 隣接するアジア諸国との友好関係を深め、東アジア共通の文化圏を創るため。
 - 日本が近代国家になったことを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。
 - 農業を国の中心産業に据え、農民の生活を安定させて一揆を防ぐため。
 - 江戸時代の伝統文化を完全に消し去り、天皇の権威を否定するため。
- 問2 地租改正の実施後、各地で農民による大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が発生しました。この事態を受けて、明治政府が行った措置はどれですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- 地券をすべて回収し、土地の所有権を政府に帰属させた。
 - 地価の2.5パーセントとしていた地租の税率を、3パーセントに引き上げた。
 - 地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。
 - 現金での納税を廃止し、再び米で納める物納制に戻した。
- 問3 1876年に日本と朝鮮の間で締結された日朝修好条規において、日本人が朝鮮の貿易港で罪を犯した際、朝鮮側の法律ではなく日本側の官吏が裁判を行うことを認めた権利を何というか、書きなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- 駐留権
 - 最恵国待遇
 - 関税自主権
 - 領事裁判権
- 問4 明治維新における三大改革の一つとして、1872年に出された「学制」が果たした役割や特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
- 25歳以上のすべての男子に選挙権を認め、議会政治の基盤を整えようとした
 - すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした
 - 一定の年齢に達した男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織しようとした
 - 戦時下において国民の生活や労働力を政府が統制し、戦争遂行を優先させた
- 問5 明治時代初期の教育制度に関する説明として、当時の建築的特徴や制度の背景をふまえたものとして最も適切な記述を選択してください。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- 江戸時代の寺子屋や藩校の教育内容をそのまま継承することを目的とし、伝統的な和風建築による校舎の整備が全国で進められた。
 - 天皇に対する忠誠や愛国の精神を教育の基本とするために発布され、全国の学校で道德教育の柱として活用された。
 - 「国民皆学」の理念のもとで近代教育が推進され、長野県の旧開智学校のように和洋折衷の「擬洋風建築」を用いた校舎が建設されるなど、近代化の象徴となった。
 - 個人の尊厳と真理の探究を目的として戦後に制定され、義務教育の期間を6年から9年に延長することが定められた。
- 問6 明治政府が発した徴兵令が、当時の社会や人々に与えた影響や背景を説明したものとして、最も適切なものを選んでください。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
- 武士の特権を維持するために、旧武士階級の男子のみを対象として近代的な軍事訓練を施すことを目的とした。
 - 裁判員制度の導入に備えて、国民に司法への関心を高めさせるための社会教育の一環として位置づけられた。
 - 教育基本法に基づき、軍事訓練を通じて規律正しい国民を育成することを主眼として全国の学校で実施された。
 - 近代的な軍隊を組織するために、身分に関わらず満20歳以上の男子に兵役を義務づけたが、農村では働き手を失う不満から反対一揆も発生した。
- 問7 明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3%（のちに2.5%）を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
- 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。
 - 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすくするため。
 - 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。
 - 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。
- 問8 1868年は、江戸幕府が滅亡し明治政府が樹立された「明治元年」にあたります。この1868年は西暦で何世紀に含まれますか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- 19世紀
 - 17世紀
 - 18世紀
 - 20世紀
- 問9 1870年代の明治政府において、大久保利通が「有司専制」と批判されるほどの強力な指導力を発揮した背景と、その政治体制の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- 征韓論を支持する士族たちの意見を反映させるため、軍事力を背景とした対外外交を最優先した。
 - 薩摩藩・長州藩などの出身者が実権を握り、議会を開かずに官僚主導で富国強兵や近代化を進めた。
 - 国民から選挙で選ばれた議員による議会を開設し、広く国民の意見を取り入れた民主的な政治を行った。
 - 江戸幕府の仕組みをそのまま継承し、将軍に代わって有力な大名たちが合議制で国の運営を行った。
- 問10 1874年の民撰議院設立の建白書提出に始まった自由民権運動の展開について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- 西南戦争が勃発する直前に内閣制度が創設されたことで、政府は士族の不満を吸収し、議会開設を10年先送りすることに成功した。
 - 西南戦争で不平士族の武力反乱が鎮圧された後、国会期成同盟が結成されるなど、言論による国会開設運動が全国に広がった。
 - 大政奉還によって政権が朝廷に返されたことを受け、全国の農民が主体となって参政権を求める運動を開始した。
 - 版籍奉還によって土地と人民が天皇に返還された直後に、板垣退助らが大日本帝国憲法の草案を政府に提出した。
- 問11 1877年に実施された地租の税率引き下げ（3%から2.5%への変更）は、当時の社会情勢と深く関わっています。政府がこの時期に減税を急いだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
- 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した士族の反乱と結びつくことを恐れたため。
 - 殖産興業が順調に進み、地租以外の関税収入が政府予算の大部分を占めるようになったため。
 - 欧米諸国から、農民に対する重税が文明国にふさわしくないという外交的批判を受けたため。
 - 自由民権運動の広がりにより、帝国議会において地租軽減案が可決されたため。
- 問12 1877年に明治政府が、地租改正で定められた地価の3%という税率を2.5%へ引き下げる決断をした直接的な背景として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- 地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。
 - 富国強兵が進んだことで軍事費を削減し、農民の負担を減らす余裕ができたため。
 - 版籍奉還によって旧藩主への俸禄の支払いがなくなり、政府の財政が安定したため。
 - 欧米列強から関税自主権を回復し、関税収入が大幅に増加したため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 日本が近代国家になったことを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は最大の外交課題でした。政府は、日本の制度や生活様式が欧米並みに近代化されていることを証明することで、対等な立場での条約交渉を目指しました。そのため、鹿鳴館（ろくめいかん）を建設して外国使節を接待するなど、形の上での西洋化も重視されました。
問2	答え 3 地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。	地租改正による税負担は、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。そのため、1876年（明治9年）を中心に各地で激しい反対一揆が起こりました。当時の政府は土族の反乱なども抱えていたため、不満を和らげるために1877年に税率を3パーセントから2.5パーセントへ引き下げました。
問3	答え 4 領事裁判権	日朝修好条規は、江華島事件を契機に日本が軍事的な圧力をかけて朝鮮に結ばせた不平等条約です。条文の第10款には、日本人が朝鮮で罪を犯した場合に日本の領事が裁判を行う権利が明記されました。これは、かつて幕末に日本が欧米諸国との間で結ばれた不平等条約の内容（治外法権）を、今度は日本が朝鮮に対して一方的に押し付けたことを意味しています。
問4	答え 2 すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした	明治政府は、フランスの教育制度などを参考に学制を定めました。「必ず邑（むら）に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん」という理想を掲げ、個人の能力を引き出すことが国力の向上に直結すると考えたためです。選択肢にある兵役に関するものは徴兵令、25歳以上の男子への選挙権は普通選挙法、戦時下の統制は国家総動員法に関する記述です。
問5	答え 3 「国民皆学」の理念のもとで近代教育が推進され、長野県の旧開智学校のように和洋折衷の「擬洋風建築」を用いた校舎が建設されるなど、近代化の象徴となった。	1872年に発布された学制により、日本各地で近代的な教育を受けるための学校建設が進められました。その際、伝統的な日本の大工技術に西洋風のデザインを取り入れた「擬洋風建築」と呼ばれるスタイルの校舎が造られ、長野県の旧開智学校はその代表例として知られています。当初は授業料の負担が重く、反対一揆が起こることもありましたが、政府は国民皆学を強く推し進めました。
問6	答え 4 近代的な軍隊を組織するために、身分に関わらず満20歳以上の男子に兵役を義務づけたが、農村では働き手を失う不満から反対一揆も発生した。	徴兵令は、国民の三大義務の一つとして位置づけられましたが、実際には家を継ぐ者や代金を支払った者が免除される規定（のちに廃止）があったり、農村の労働力が奪われることへの反発から「血税一揆」と呼ばれる激しい反対運動が起きたりするなど、制度の定着には困難が伴いました。裁判員制度や教育基本法は、それぞれ戦後や現代の制度・法律であり、明治初期の徴兵令とは関係がありません。
問7	答え 3 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。
問8	答え 1 19世紀	西暦における世紀は、100年単位で区切られます。1801年から1900年までが19世紀に該当するため、1868年はその期間内に含まれます。一般的に西暦の年を100で割り、余りが出るとは百の位以上の数に1を足すことで世紀を求めることができます。
問9	答え 2 薩摩藩・長州藩などの出身者が実権を握り、議会を開かずに官僚主導で富国強兵や近代化を進めた。	大久保利通は、欧米列強に対抗できる国家を作るためには強力な中央集権体制が必要だと考え、内務卿として実権を握りました。この藩閥（はんぼつ）勢力による独占的な政治手法が、後に板垣退助らによって「有司（役人）による専制的な政治」であると批判され、自由民権運動が盛り上がるきっかけとなりました。
問10	答え 2 西南戦争で不平士族の武力反乱が鎮圧された後、国会期成同盟が結成されるなど、言論による国会開設運動が全国に広がった。	1877年の西南戦争で西郷隆盛率いる不平士族の軍が敗れたことにより、武力によって政府を倒すことは困難であることが示されました。これを契機として、運動の主流は武力から言論によるものへと変化し、1880年には全国の代表者が集まる国会期成同盟が結成され、国会の開設を求める署名運動などが活発化しました。選択肢にある大政奉還や版籍奉還は、自由民権運動が本格化するより前の出来事です。
問11	答え 1 各地で激化した農民の不満が、同時期に発生した土族の反乱と結びつくことを恐れたため。	1877年は、鹿児島で西郷隆盛らによる西南戦争が起きた年です。政府は、重税への抵抗を強めていた農民たちが、土族による反乱勢力と合流して大規模な反政府運動に発展することを強く警戒しました。そのため、税率を地価の2.5%に下げることによって農民の不満を和らげ、政権の安定を図ろうとする政治的な判断がなされました。
問12	答え 1 地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。	地租改正は「収穫高」ではなく「地価」を基準にしたため、豊作・不作にかかわらず一定の税を現金で納める必要があり、農民にとって非常に厳しいものでした。1876年には三重県（伊勢暴動）や茨城県などで大規模な反対一揆が相次いで発生しました。当時、政府は不平士族による反乱への対応にも追われていたため、農民の反抗を鎮めるために「竹槍で、ドンと突き出す二パー五（2.5%）」と言われるような減税措置を講じました。

- 問1 徴兵令の施行に際し、当時の平民（農民など）の間で起きた反応や、その後の社会の変化について述べた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 戸主や学生などは徴兵を免除される規定がなかったため、全ての男子が平等に徴兵された。 | 2. 労働力を奪われることへの反発から、各地で「血税一揆」と呼ばれる反対運動が起きた。 | 3. この法令によって士族の特権が守られたため、士族による反乱は沈静化した。 | 4. 武士と同じ特権が得られると期待した農民たちが、自発的に軍へ入隊した。 |
|--|---|--|---------------------------------------|
- 問2 1873年に地租改正が実施された後、各地で農民による反対一揆が相次いで発生しました。この一揆が起きた背景として最も適切な説明はどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから | 2. 地価の算定基準が不公平であり、都市部の住民に比べて農民の税率が極端に高く設定されたから | 3. 土地を所有する権利が認められず、すべての土地が政府に没収されることへの不安が高まったから | 4. 納税の方法が米から現金に変わったことで、農産物の価格が暴落し生活が困窮したから |
|--|--|---|--|
- 問3 明治政府が地租改正を実施し、納税の方法を従来の「収穫量に応じた物納」から「地価に応じた現金での納付」に変更した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 天候による豊作や不作に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため | 2. 土地の売買を厳しく制限し、江戸時代から続く封建的な土地制度を維持するため | 3. 農村での米の流通を制限し、都市部での工業化に必要な労働力を確保するため | 4. 地価を意図的に低く設定することで、農民の税負担を江戸時代より大幅に減らすため |
|---|---|--|---|
- 問4 1869年に藩主が土地と人民を天皇に返上した版籍奉還から、1877年の西南戦争に至るまでの改革と社会情勢について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 西南戦争は、徴兵令によって軍隊に入った農民たちが、重い税負担を強い新政府に対して全国各地で一斉に武器を持って蜂起した出来事である。 | 2. 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。 | 3. 1869年の版籍奉還によって藩は即座に廃止され、全ての藩主はただちに新政府から罷免されて、地方へ中央政府から知事が派遣されるようになった。 | 4. 版籍奉還の後、国民に納税の義務を課す地租改正が行われ、その直後に廃藩置県が実施されたことで、武士という身分は法的に消滅した。 |
|--|---|--|---|
- 問5 1880年代の日本において、井上馨や大隈重信らが外務大臣を務めていた時期、政府は鹿鳴館での舞踏会に代表される「欧化政策」を積極的に進めました。このように日本の生活様式や制度を急速に西洋化しようとした最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 日本が欧米諸国と同等の文明国であることを認めさせ、幕末に結ばれた不平等条約の改正交渉を有利に進めるため | 2. 領事裁判権（治外法権）の撤廃のみを目的として、日本の伝統的な文化や宗教をすべて廃止し、キリスト教を国教化するため | 3. 関税自主権の回復のみを目的として、日本の工業製品の輸出額を増やすために、関税率を日本側が自由に決定する権限を誇示するため | 4. 欧米諸国から大規模な借金を行うために、日本の近代化が完了していることを示し、富国強兵に向けた軍事予算を確保するため |
|--|---|---|--|
- 問6 1871年に明治政府が行った、それまでの藩を廃止して府や県を置き、中央政府が任命した官吏を地方に派遣して統治を行うようにした制度改革を何といいますか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 1. 版籍奉還 | 2. 廃藩置県 | 3. 地租改正 | 4. 王政復古の号令 |
|---------|---------|---------|------------|
- 問7 1871年、明治政府はそれまでの藩を廃止して県を置く「廃藩置県」を断行しました。この改革が行われた最大の目的は何ですか。最も適切な説明を選びなさい。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 徴兵令を施行し、国民による近代的な軍隊を組織するため | 2. 旧大名の領地支配を認め、地方の軍事力を強化させるため | 3. 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため | 4. 江戸時代の身分制度を廃止し、四民平等の社会を実現するため |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
- 問8 岩倉使節団の記録をまとめた久米邦武の報告や大久保利通の書簡には、視察先の欧米諸国における文明の発展への驚きと、日本が直面している課題が記されています。これらの認識に基づき、明治政府が「内政の充実」を目指して行った政策の説明として、正しいものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 自由民権運動の要求を全面的に受け入れ、欧米視察の直後に帝国議会を開設した。 | 2. 不平等条約の改正を実現するため、即座に大規模な軍隊を海外へ派遣して列強を威圧した。 | 3. 幕府が結んだ不平等条約を破棄することを宣言し、鎖国体制へと戻ることと国内の産業を守ろうとした。 | 4. 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。 |
|--|--|--|--|
- 問9 明治政府が発表した「五箇条の御誓文」には、「旧来の陋習（るしゅう）を破り、天地の公道に基づくべし」「知識を世界に求め、大いに皇基を振起すべし」という内容が含まれています。このような方針が示された目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|---|
| 1. 鎖国体制を維持しながら、国内の古い慣習をより厳格に守るため | 2. これまでの古い習慣を捨て、国際社会に通用する近代的な国づくりを進めて国力を高めるため | 3. 江戸時代の封建的な身分制度をさらに強化し、武士の特権を永続させるため | 4. 天皇による独裁的な政治を確立するために、国民の意見を政治から一切排除するため |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|---|
- 問10 明治政府が1873年から実施した地租改正において、税の納め方を「米」から「現金」に、また課税の基準を「収穫量」から「地価」へと変更した主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。 | 2. 地主の権限を弱め、すべての農民に平等に土地を分配し直すため。 | 3. 農村での貨幣経済を抑制し、封建的な社会制度を維持するため。 | 4. 土地の売買を禁止することで、農民が土地を失わないように保護するため。 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
- 問11 九州地方の南端に位置する鹿児島県を拠点とし、かつて新政府の要職にありながら、朝鮮への開国を武力で迫る「征韓論」を巡る対立で下野した人物が指導者となった出来事について、正しい人物名と名称の組み合わせを選びなさい。（2023年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 1. 大久保利通 — 廃藩置県 | 2. 板垣退助 — 自由民権運動 | 3. 西郷隆盛 — 西南戦争 | 4. 江藤新平 — 佐賀の乱 |
|-----------------|------------------|----------------|----------------|
- 問12 明治政府が、それまでの米による納税（物納）を廃止し、地価を基準とした現金による納税（金納）を導入した主な目的は何ですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 江戸時代から続く重い年貢の負担から農民を解放し、農村の生活水準を向上させて消費を活性化させるため | 2. すべての土地を政府の所有（公地公民）に戻し、国が直接農業経営を行うための運営資金を調達するため | 3. 米の流通量を制限することで、都市部における米価の急騰を抑え、工業労働者の生活を安定させるため | 4. 天候による収穫量の増減や、市場での米価の変動に左右されず、政府が毎年一定の税収を確保できるようにするため |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 労働力を奪われることへの反発から、各地で「血税一揆」と呼ばれる反対運動が起きた。	当時の平民にとって、働き手である男子を軍隊に取られることは生活上の大きな負担でした。また、徴兵を呼びかける「徴兵告諭」の中にあった、体を使って国に尽くすことを意味する「血税」という言葉を、本物の血を抜かれると誤解した人々による「血税一揆」も発生しました。なお、当初は戸主や学生などを対象とした免除規定が存在していました。
問2	答え 1 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから	地租改正は政府の財政安定が主目的であり、農民の負担を減らすための改革ではありませんでした。税率が地価値の3%と高額に設定され、実際の負担が軽減されなかったため、不満を抱いた農民による大規模な反対一揆が各地で起こりました。これを受けて政府は、1877年に税率を2.5%へと引き下げました。
問3	答え 1 天候による豊作や不作に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため	江戸時代の年貢は収穫量に応じた米による納入だったため、天候不順による不作が起こると政府（幕府や藩）の収入が激減し、不安定になるという課題がありました。近代国家の建設を急ぐ明治政府は、軍備の増強や産業の育成に必要な資金を計画的に確保するため、収穫量に関わらず毎年一定の金額が納められる仕組みを導入しました。
問4	答え 2 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。	明治政府は、1869年の版籍奉還で土地と人民の統治権を天皇に返上させ、1871年の廃藩置県で中央集権体制を確立しました。さらに1873年に徴兵令を公布して国民皆兵を目指しましたが、これは武士の独占的な特権であった軍事権を奪うものでした。生活基盤である秩禄（給与）の廃止や苗字帯刀の特権の喪失により、不満を募らせた士族たちが各地で反乱を起こし、1877年にはその最大かつ最後となった西南戦争が勃発しました。
問5	答え 1 日本が欧米諸国と同等の文明国であることを認めさせ、幕末に結ばれた不平等条約の改正交渉を有利に進めるため	明治政府にとって、江戸幕府が結んだ不平等条約（領事裁判権の容認、関税自主権の欠如）の改正は、近代国家としての主権を確立するための最重要課題でした。欧米諸国に対し、日本が近代的な法典や制度を整えた「文明国」であることを視覚的・文化的にアピールすることで、対等な立場での交渉を引き出そうとしました。その一環として、1880年代には鹿鳴館に代表される極端な西洋化政策（欧化政策）が行われました。
問6	答え 2 廃藩置県	明治政府は、天皇を中心とした強力な中央集権国家を築くために、全国を直接統治する必要がありました。1869年の版籍奉還では旧藩主がそのまま知事（知藩事）に留まりましたが、1871年のこの改革によって藩そのものを廃止し、中央から新たに府知事や県令（後の県知事）を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く体制を整えました。
問7	答え 3 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため	明治政府は、1869年の版籍奉還によって土地と人民を形式的に天皇に返還させましたが、実際には旧大名が知藩事として引き続き各地を統治しており、政府の支配力は不十分でした。そこで、藩を廃止して新たに中央政府から府知事や県令を派遣することで、政府が全国を直接統治できる仕組みを作り、中央集権国家の確立を目指しました。徴兵令や身分制度の改革（四民平等）も明治維新の重要な改革ですが、廃藩置県そのものの直接的な目的は、地方統治の仕組みを根本から変え、中央政府の権限を強めることにあります。
問8	答え 4 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。	岩倉使節団によってもたらされた欧米の進んだ情報に基づき、政府は教育（学制）、軍事（徴兵令）、財政（地租改正）といった多方面で改革を断行しました。これらは「富国強兵」を具体化するための内政整備であり、欧米列強に対抗できる近代的な中央集権国家を築くための不可欠なステップでした。
問9	答え 2 これまでの古い習慣を捨て、国際社会に通用する近代的な国づくりを進めて国力を高めるため	「旧来の陋習（古い悪い習慣）」を捨てることは、江戸時代までの封建的な仕組みから脱却することを意味します。また、世界から広く知識を求めることで、欧米列強に対抗できる近代国家を築き、日本の独立と発展を目指すという新政府の強い意志が反映されています。
問10	答え 1 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は「豊作なら多く、不作なら少なく」という仕組みだったため、政府（幕府や藩）の収入が不安定でした。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や産業の育成に多額の資金を必要としたため、地価（土地の値段）を基準に税率を固定し、さらに現金で納めさせることで、景気や農作物の出来に左右されない確実な予算編成を行おうとしました。この改革は後に地主と小作人の関係を固定化させる要因にもなりました。
問11	答え 3 西郷隆盛 ― 西南戦争	征韓論に敗れて鹿児島へ帰郷していた西郷隆盛が、私学校の生徒らに推される形で政府軍と戦いました。日本全図において九州の南部に位置する鹿児島がこの反乱の拠点となりました。
問12	答え 4 天候による収穫量の増減や、市場での米価の変動に左右されず、政府が毎年一定の税収を確保できるようにするため	江戸時代までの年貢制度では、収穫量や米価によって政府（幕府や藩）の収入が大きく変動し、国家の予算を立てることが困難でした。近代国家の建設を急ぐ明治政府は、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に多額の資金を必要としたため、土地の価値である「地価」を基準に、豊作や不作に関わらず一定の金額を「現金」で納めさせることで、安定した財源を確立しようとしていました。